

平成
24年度

予算のあらまし

～ 復興に向け、過去最大397億円 ～

一般会計歳入

(単位：千円)

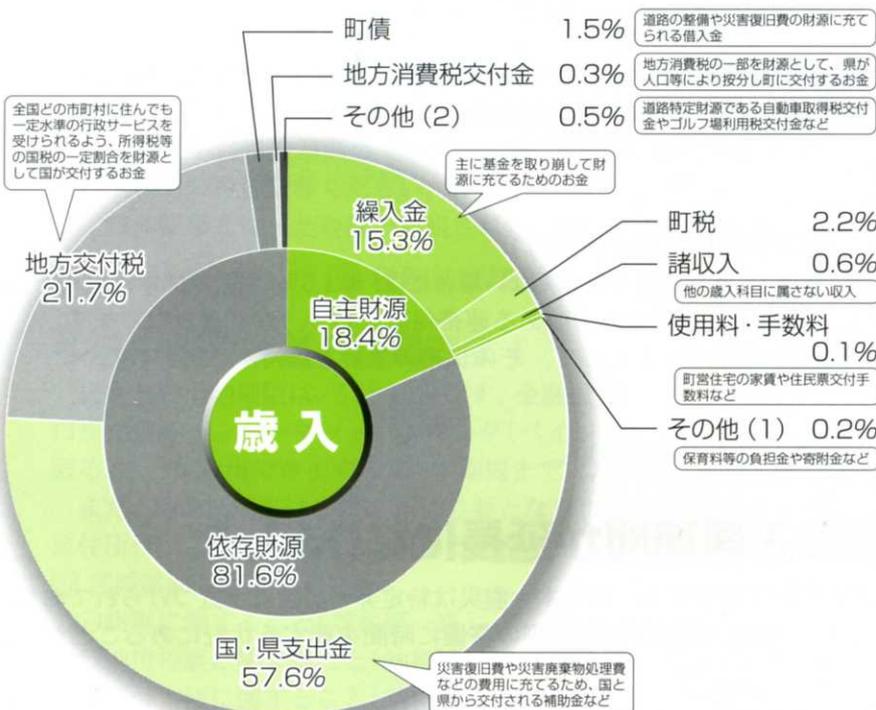
項目	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
町 税	855,921	2.2%	18.6
地方譲与税	88,801	0.2%	△1.9
地方消費税交付金	137,500	0.3%	△0.2
ゴルフ場利用税交付金	16,600	0.1%	100.0
自動車取得税交付金	25,201	0.1%	1.2
地方特例交付金	10,800	0.1%	△57.6
地方交付税	8,640,780	21.7%	177.7
分担金および負担金	43,213	0.1%	82.8
使用料および手数料	29,249	0.1%	△11.1
国庫支出金	17,932,576	45.1%	46.2
県支出金	4,970,011	12.5%	149.4
繰入金	6,093,853	15.3%	390.6
諸収入	245,592	0.6%	23.7
町の債	604,700	1.5%	△65.1
その他	32,636	0.1%	△92.8
合計	39,727,433	100.0%	80.1

平成24年度各種会計予算が、平成24年第1回山元町議会定例会で可決されました。東日本大震災から1年が過ぎ、本町の震災復興計画では「復旧期」の2年目に位置づけられます。被災者支援や生活基盤、公共施設の復旧に取り組み、再生、発展へ向けた復興基盤の構築を最優先とした予算を編成しました。

一般会計予算は、前年度予算と比較し、176億6348万円増(80.1%増)の397億2743万円です。昨年度に引き続き、被災した土地の減免措置等による固定資産税の落ち込みがあるなか、国からの東日本大震災復興交付金や復旧、復興事業の地方負担分を補てんする震災復興特別交付税により、財政調整基金の取り崩しは例年ペースとなりました。

また、震災関連事業では災害廃棄物処理事業や災害復旧事業、被災者支援事業のほか、防災集団移転促進事業や復興土地区画整理事業などの投資的な事業を中心に、約349億円を予算措置しています。主な事業については8ページに記載したとおりです。

歳入について



総額は、397億2743万円、前年度と比較し176億6348万円増(80.1%増)となっております。

その内訳として、被災土地の課税免除等による固定資産税の減少があるものの、個人町民税の制度改正により、町税全体では1億3422

万円増(18.6%増)と見込んでいます。

また、災害廃棄物処理事業や災害復旧事業等に係る国庫支出金は56億6662万円増(46.2%増)、震災復興特別交付税が含まれる地方交付税は55億2908万円増(177.7%増)などを見込んでいます。

歳出のトピックス

一般会計予算の目的別内訳については下の表のとおりであり、その割合を多い順に示したのが円グラフです。

◆総務費

他市町村からの派遣職員受け入れに要する経費に加え、被災者等に生活・防災関連情報を発信する臨時FM放送局の運営経費やJR代行バスを補完する町民バスを亘理駅に直接乗り入れる経費などを計上しています。(前年度比7億9810万円増、63.8%増)

◆民生費

高齢者福祉事業や障害者の自立支援、保育所の運営経費、子育て支援や介護予防支援事業の推進経費などのほか、被災者支援対策経費や少子化対策として小学校入学から中学校卒業時までの入院分の医療費助成経費などを計上しています。(前年度比83億1905万円減、84.8%減)

◆衛生費

放射能除染の応急対策に要する経費、妊婦健診やがん検診など各種検診の強化に取り組み経費に加え、災害廃棄物処理経費や生活環境改善関連経費を計上しています。(前年度比135億7938万円増、285.5%増)

◆労働費

経済対策や、被災した方々への雇用・就労機会を提供することを目的とした緊急雇用創出事業経費を計上しています。(前年度比1億5028万円減、61.6%減)

◆農林水産業費

農地や農業用施設の復旧・復興関連経費を重点措置しており、特に本町のブランド品である仙台いちごの早期復旧を目指し、被災者地域農業復興総合支援事業に要する経費等を計上しています。(前年度比51億1946万円増、547.8%増)

◆商工費

町内中小企業者の運転資金等の融資斡旋に関する経費に加え、町振興資金等融資制度利子補給金を計上するとともに、企業誘致に関する経費などの予算を計上しています。(前年度比265万円増、3.5%増)

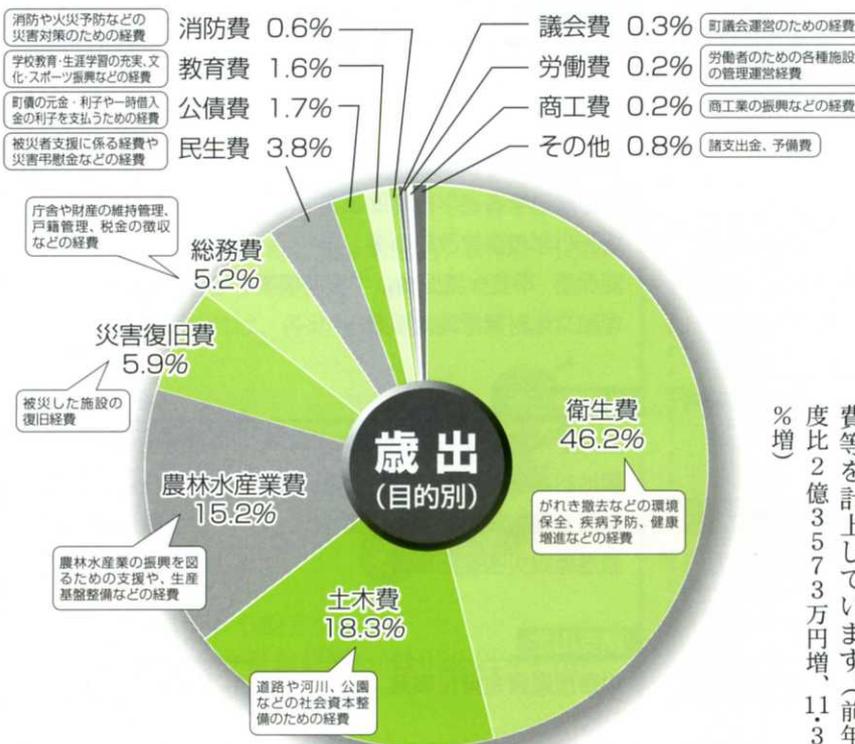
◆土木費

応急仮設住宅入居者の生活拠点の早期確保を図る災害公営住宅整備経費を計上するとともに、復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業などの都市基盤整備事業や避難道路、都市計画道路などの交通インフラ整備といった今後のまちづくりの土台となる関連事業に要する経費を計上しています。(前

一般会計歳出(目的別内訳)

(単位:千円)

項目	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
議会費	103,285	0.3%	△15.3
総務費	2,048,115	5.2%	63.8
民生費	1,493,600	3.8%	△84.8
衛生費	18,334,945	46.2%	285.5
労働費	93,603	0.2%	△61.6
農林水産業費	6,053,987	15.2%	547.8
商工費	78,063	0.2%	3.5
土木費	7,280,024	18.3%	1113.9
消防費	260,089	0.6%	△2.1
教育費	637,275	1.6%	18.1
災害復旧費	2,330,735	5.9%	11.3
公債費	693,710	1.7%	△7.8
その他	320,002	0.8%	△48.2
合計	39,727,433	100.0%	80.1



年度比66億8029万円増、113.9%増)

◆消防費

予期せぬ災害に適切に対処し、町民生活の安全確保を図るための消防・防災対策に関する経費や、東日本大震災記録誌作成経費などの予算を計上しています。(前年度比567万円減、2.1%減)

◆教育費

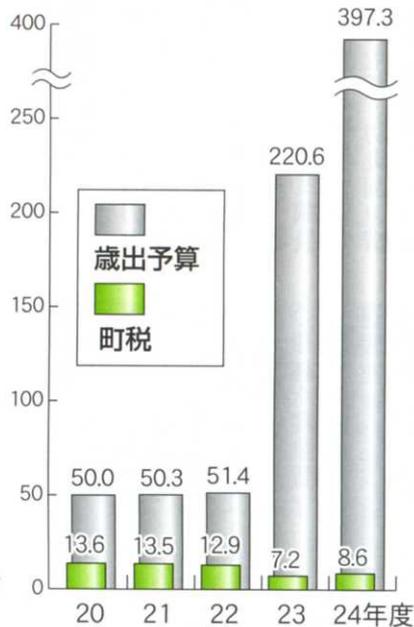
被災児童生徒に対する各種助成経費に加え、小学校2校が津波により被災した現状を踏まえ、学校の再配置等を検討する経費を計上しています。また、常磐自動車道予定地の発掘調査事業などもこの教育費に含まれます。(前年度比9774万円増、181%増)

◆災害復旧費

東日本大震災で被災した道路や水路、学校施設など、被災した施設を復旧する経費等を計上しています。(前年度比2億3573万円増、113%増)

歳出予算と町税の推移

(単位: 億円)



1万円に置き換えると

税金等の使いみちについて、1万円を内容ごとに配分してみた場合(上段)と、お金を町民1人当たりにしてみた場合(下段)

衛生費	土木費	農林水産業費	災害復旧費	総務費	
 4,615円 (1,288,833円)	 1,832円 (511,741円)	 1,524円 (425,558円)	 587円 (163,836円)	 516円 (143,970円)	
民生費	公債費	教育費	消防費	議会費	商工費等
 376円 (104,991円)	 175円 (48,764円)	 160円 (44,796円)	 65円 (18,283円)	 26円 (7,260円)	 124円 (34,561円)
合計		10,000円 (2,792,593円)			

※町民14,226人(3月末現在)で計算

平成24年度の主な災害関連事業と予算額

総務費

震災対応関連経費	10億4,937万円
町民バス運行事業	9,248万円
JR駅直行バス運行事業	5,408万円
定住促進対策事業	1,081万円
災害対策用臨時FM放送運営事業	1,500万円

民生費

各種検診事業	4,173万円
被災者支援事業	1億693万円
災害弔慰金給付事業	3,009万円
災害障害・損害・負傷見舞金給付事業	1,265万円

衛生費

放射能除染対策事業	2,518万円
災害廃棄物処理事業	179億4,972万円

労働費

緊急雇用創出事業	8,627万円
----------	---------

農林水産業費

東日本大震災農業生産対策事業	3億9,502万円
被災地域農業復興総合支援事業	54億6,762万円

商工費

中小企業振興資金融資預託事業	3,500万円
----------------	---------

土木費

災害公営住宅整備事業	26億4,200万円
復興土地区画整理事業	9億2,139万円
防災集団移転促進事業	14億5,147万円
幹線道路等整備事業	7億9,031万円
防災緑地整備事業	4億7,923万円
震災復興基盤構築事業	1億8,800万円

消防費

東日本大震災記録誌作成事業	750万円
---------------	-------

教育費

小中学校教育環境整備事業	1,068万円
遠距離通学者通学費補助事業	245万円
坂元小学校講堂改築事業	1,610万円
要保護・準要保護児童就学援助事業	1,685万円
埋蔵文化財発掘調査事業	2,900万円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	10億5,121万円
農地および農業用施設災害復旧事業	1億8,270万円
自然公園施設災害復旧事業	5億958万円
漁港施設災害復旧事業	5億6,593万円

諸支出金

災害援護資金貸付事業	2億4,000万円
------------	-----------

普通会計予算

(単位：千円)

会計名	予算額	前年度比(%)
一般会計	39,727,433	80.1
特別会計	国民健康保険事業特別会計	1,962,514 △ 13.7
	後期高齢者医療特別会計	167,958 △ 3.2
	介護保険事業特別会計	1,278,883 △ 7.4
	巨理地域介護認定審査会特別会計	7,038 0.0

水道事業会計予算額 (公営企業会計)

(単位：千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	267,420	収入	114,614
支出	354,549	支出	269,582

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,968千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

下水道事業会計予算額 (公営企業会計)

(単位：千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	619,207	収入	249,753
支出	868,620	支出	601,817

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額352,064千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

○東日本大震災復興交付金とは…

被災地方公共団体が自らの復興プランのもとに進める地域づくりを支援し、復興を加速させることを目的として、平成23年度に創設されました。この交付金を活用できる事業には、地域の復興に不可欠な基盤を整備することを目的とした「基幹事業」と、基幹事業の効果を促進することを目的とした「効果促進事業」があります。

○震災復興特別交付税とは…

通常の特別交付税とは別枠で、国の補助金や上記交付金などを財源に実施する復旧・復興事業に係る地方負担分をゼロにする目的で、平成23年度に創設されました。

一般会計歳出 (性質別内訳)

(単位：千円)

項目	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
人件費	1,413,548	3.6%	2.0
公債費	693,710	1.7%	△ 7.8
扶助費	519,523	1.3%	△ 85.6
普通建設事業費等	32,545,344	81.9%	444.4
補助費等	2,020,802	5.1%	14.9
物件費	1,718,180	4.3%	△ 76.5
繰出金	374,976	0.9%	4.7
その他	441,350	1.2%	△ 51.1
合計	39,727,433	100.0%	80.1

性質別予算

町の経費を、行政目的ごとに分類したものが目的別予算であるのに対し、その経済的性質を基準として分類したものを性質別予算といいます。大きく「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに分けられます。

